

様式3

平成26年度新規要求事業

国土交通省

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
1 施策名：居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る										
新26-01	都市再生機構出資金	「スマートウェルネス住宅・シティ」の実現に向けて優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう点検・確認すべき。	3,000		住宅局	一般会計	(項)住宅対策諸費 (大事項)住宅対策諸費に必要な経費			
2 施策名：住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する										
新26-02	住宅建築技術高度化・展開推進事業	現下の課題に対応した新たな技術開発等が必要であり優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,850		住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費		○	
新26-03	木造住宅技能者評価・育成事業	大工技能者の減少及び高齢化に対応するためには、人材育成等を行うことが必要であり、優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	1,150		住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費		○	
新26-04	建築確認検査制度等の見直しに係る体制整備等支援事業	建築確認検査制度等の改正内容について速やかに周知等を行う必要があり、優先度の高い事業であることから、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	300		住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費		○	
3 施策名：総合的なバリアフリー化を推進する										
4 施策名：海洋・沿岸環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する										
5 施策名：快適な道路環境等を創造する										
新26-05	環境影響評価における現地調査の効率化に関する検討経費	検討結果を実際の環境影響評価における現地調査に活用しコスト縮減など効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	18		道路局	一般会計	(項)道路環境等対策費 (大事項)道路環境等対策に必要な経費	○		
新26-06	高騒音対策による沿道騒音の低減効果に関する連携調査経費	検討結果を実際に騒音の環境基準を超過している地域に活用し環境基準達成に向け効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	18		道路局	一般会計	(項)道路環境等対策費 (大事項)道路環境等対策に必要な経費	○		
6 施策名：水資源の確保、水源地域活性化等を推進する										
新26-07	気候変動への適応策検討経費	昨今の気候変動を踏まえて今後の洪水・渇水対策のあり方を検討することは、国民生活の安全・安心の確保の観点から優先度の高い事業であり、調査結果を広く国民に周知するとともに、調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	13		水管理・国土保全局水資源部	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費	○		
新26-08	健全な水循環系構築に関する調査経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	70	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」70」	水管理・国土保全局水資源部	一般会計	(項)水資源対策費 (大事項)水資源確保等の推進に必要な経費	○		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
7	施策名：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
新26-09	古都における歴史的風土の保存方策検討調査	財政的制約の中で実効性のある保存方策を導く効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10		都市局	一般会計	(項) 緑地環境対策費 (大事項) 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	○		
新26-10	水辺とまちのソーシャルデザインの推進に係る方策検討経費	河川を中心に水辺空間全体の活用を考えることは、河川行政の観点のみならず観光促進等の観点からも優先度の高い事業であり、調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	11		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	○		
8	施策名：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
9	施策名：地球温暖化防止等の環境の保全を行う									
新26-11	下水道施設における省エネ対策推進調査経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	24		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	○		
新26-12	船舶による環境汚染防止のための総合対策	船舶の国際的規制に関する議論を主導するために必要な調査等であり、調査結果を適切に国際的な議論に反映する等、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	42		海事局	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	○		
10	施策名：自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
11	施策名：住宅・市街地の防災性を向上する									
新26-13	地下街防災推進事業	地下街設置者との適切な役割分担に配慮しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	2,000	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,000」	都市局	一般会計	(項) 市街地防災事業費 (大事項) 市街地防災事業に必要な経費		○	
新26-14	防災公園計画設計ガイドライン検討調査	防災公園に求められる役割を的確に把握しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10		都市局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	○		
新26-15	みどりの防災・減災対策推進事業	他の防災施策との役割分担や社会的に求められる防災水準を考慮した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100」	都市局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費		○	
新26-16	大都市災害からの早期回復に向けた都市づくり方策検討調査経費	調査結果の地方公共団体にとっての有用性や実現可能性を確保した上で、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	25		都市局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	○		
新26-17	下水道事業運営人材育成支援事業委託費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	90		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	○		
新26-18	下水道事業における市町村の広域連携等の取り組みに関する調査経費	持続的に下水道事業を実施していく上で優先度の高い事業であり、調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	20		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	○		
12	施策名：水害・土砂災害の防止・減災を推進する									

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-19	災害発生時の応急活動の強化・充実	南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の観点からも極めて重要かつ優先度の高い事業であり、適切かつ効率的な予算の執行に努めるべき。	5	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」5	総合政策局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-20	災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費	南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の観点からも極めて重要かつ優先度の高い事業であり、速やかに実際の災害現場で活用することができるようにするなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	945	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」945	水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-21	新興国等における水防災技術の現状に関する調査・検討経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-22	砂防設備等の点検・維持管理検討経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	5		水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-23	土砂災害防止法に基づく地方自治体の取組強化に要する経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	7		水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-24	深層崩壊に起因する大規模土砂災害対策ガイドラインの作成	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」15	水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-25	資源としての河川利用の高度化に関する検討経費	調査結果を実際の事業に活用するなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	6		水管理・国土保全局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
新26-26	水門・陸閘等の効果的・効率的な管理運用方法の検討等	防災・減災等を推進する観点から優先度が高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	8		港湾局	一般会計	(項)水害・土砂災害対策費 (大事項)水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	○		
13	施策名：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
14	施策名：公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
新26-27	鉄道施設安全対策事業（鉄道施設の戦略的維持管理・更新の推進）	地域鉄道に対する他の支援制度との関係に留意しつつ、施設の長寿命化やライフサイクルコスト低減につながるものに対象を厳選して、効果的かつ効率的に実施すべき。	1,008	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,008	鉄道局	一般会計	(項)公共交通等安全対策費 (大事項)公共交通等安全対策に必要な経費		○	
15	施策名：道路交通の安全性を確保・向上する									
新26-28	不法占用対策に係る調査検討業務経費	実証検討等の結果を実際の不法占用対策に活用し、道路の適正利用促進の効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	24		道路局	一般会計	(項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費	○		
新26-29	運転支援技術の飛躍的向上等による安全で円滑なITSに関する検討経費	検討結果を実際の道路交通安全対策に活用し、より安全で円滑な道路交通の効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	135		道路局	一般会計	(項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費	○		
新26-30	大規模災害時における情報収集の高度化による初動の強化に関する検討経費	南海トラフ巨大地震等の大規模災害対策の観点からも極めて重要かつ優先度の高い事業であり、検討結果を実際に大規模災害が発生した際に円滑に応急活動等の初動活動が行える効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	130		道路局	一般会計	(項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費	○		
新26-31	大型車両の道路適正利用に係る調査検討経費	検討結果を実際の大型車両の取締り・指導に活用し、道路の適正利用促進の効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	9		道路局	一般会計	(項)道路交通安全対策費 (大事項)道路交通安全対策に必要な経費	○		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-32	道路構造物の予防保全の着実な実施に係る経費	検討結果を活用し自治体の着実なメンテナンス等の導入、道路構造物の点検の信頼性の向上等に向け、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき	120		道路局	一般会計	(項) 道路交通安全対策費 (大事項) 道路交通安全対策に必要な経費	○		
16 施策名：自動車事故の被害者の救済を図る										
新26-33	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化	事業用自動車の事故要因の分析、再発防止策の提言を受け、実効性があり、効果的な安全対策が執行できるように努めるべき	70		自動車局	自動車安全特別会計 自動車事故対策勘定	(項) 自動車事故対策費 (大事項) 自動車事故対策に必要な経費	○		
17 施策名：自動車の安全性を高める										
18 施策名：船舶交通の安全と海上の治安を確保する										
19 施策名：海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する										
新26-34	日中韓物流大臣会合開催経費	他の大臣会合の事例等を参考に、効率的に執行できるよう努めるべき。	33		総合政策局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費			
新26-35	物流産業イノベーションの推進	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100		総合政策局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	○		
新26-36	国際コンテナ戦略港湾競争力強化支援事業	国際競争力の強化等を推進する観点から、強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築に資する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	1,842		港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		○	
新26-37	国際コンテナ戦略港湾貨物積替機能強化実証事業	国際競争力の強化等を推進する観点から、強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築に資する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	563		港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	○		
新26-38	ターミナル運営情報連携事業	国際競争力の強化等を推進する観点から、強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築に資する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	79		港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	○		
20 施策名：観光立国を推進する										
新26-39	戦略的訪日拡大プランの推進	日本再興戦略に関する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	2,006	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,006百万円	観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費			
新26-40	宿泊施設の情報提供促進事業	日本再興戦略に関する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費			
新26-41	観光地ビジネス創出の総合支援	日本再興戦略に関する優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	600	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」600百万円	観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費			

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見 (概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
21 施策名：景観に優れた国土・観光地づくりを推進する										
新26-42	集約促進景観・歴史的風致形成推進事業	都市の集約化への効用が十分に果たせることを前提に、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	500	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」500」	都市局	一般会計	(項) 景観形成推進費 (大事項) 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費		○	
22 施策名：国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する										
23 施策名：整備新幹線の整備を推進する										
24 施策名：航空交通ネットワークを強化する										
新26-43	地方航空路線活性化プログラム	条件不利地域における必要な交通基盤の維持という観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的な執行ができるように努めるべき。	500		航空局	一般会計	(項) 航空交通ネットワーク強化推進費 (大事項) 航空交通ネットワーク強化推進に必要な経費	○		
25 施策名：都市再生・地域再生を推進する										
新26-44	国際的ビジネス環境等改善・シティセールス支援事業	官民の役割分担や関連施策との連携に配慮しつつ、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	800	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」800」	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費		○	
26 施策名：鉄道網を充実・活性化させる										
27 施策名：地域公共交通の維持・活性化を推進する										
新26-45	旅客自動車運送事業等における訪日外国人旅行者の利用促進	需要の底上げを図り、利用者の利便を図る観点から、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき	27		自動車局	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	○		
28 施策名：都市・地域における総合交通戦略を推進する										
29 施策名：道路交通の円滑化を推進する										
新26-46	高速道路ネットワークの利活用に関する検討経費	検討結果を実際の料金割引等に活用し、高速道路のネットワークの利活用が図られるよう効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	150		道路局	一般会計	(項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	○		
新26-47	連続立体交差事業のまちづくりの効果等のアカウントビリティ向上にかかる検討調査経費	検討結果を実際の事業へ活用し、効率のかつ確実な事業推進が図られるよう効果的な施策として効率的に執行できるように努めるべき。	18		道路局	一般会計	(項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	○		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
30 施策名：社会資本整備・管理等を効果的に推進する										
新26-48	社会資本情報プラットフォームの構築に必要な経費	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	160	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」160百万円	大臣官房 総合政策局	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-49	電気通信施設の長寿命化対策に関する検討経費	防災・減災の観点から優先度の高い事業である。調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	20	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」20百万円	大臣官房	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-50	老朽化対策に資する新たな点検・診断技術の開発・導入等の支援経費	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	42	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」42百万円	大臣官房	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-51	モニタリング技術の開発・活用検討経費	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。民間の技術力を活かしつつ、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	30	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円	大臣官房 総合政策局	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-52	メンテナンス技術の確立・育成に必要な検討経費	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。民間の技術力を活かしつつ、検討結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	30	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円	大臣官房	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-53	衛星によるリモートセンシングを活用した被災状況調査手法の検討経費	防災・減災の観点から優先度の高い事業である。調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	8		大臣官房	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-54	インフラ長寿命化の推進	地方公共団体が策定するインフラ長寿命計画の実効性が確保されるよう、実践的な指針を策定すること。	30	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」30	総合政策局	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-55	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進	現場のニーズに合うとともに、社会資本の維持管理・更新費の低減にも資するロボット開発の促進を図る取組とすること。	330	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」330	総合政策局	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-56	社会資本等観光活用推進事業	競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めること。	8		総合政策局	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-57	社会構造の変化に対応した交通サービスの在り方に関する調査研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土交通政策研究所	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-58	広域災害発生時における貨物・旅客輸送の課題に関する調査研究	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土交通政策研究所	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-59	総力を結集した社会資本の維持管理・更新のための主体間関係に関する調査研究	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、関係部署への適切なフィードバックなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	7		国土交通政策研究所	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-60	都市生活空間の可変的利用方策に関する調査研究	関係部署への適切なフィードバックなど、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	8		国土交通政策研究所	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
新26-61	国土交通行政に資するビッグデータの活用に関する調査研究	民間調査・研究機関等の知見を有効に活用つつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	6		国土交通政策研究所	一般会計	(項)社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項)社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	○		
31 施策名：不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-62	土地取引の適正な監視の在り方の検討に必要な経費	土地の投機的取引や地価高騰の防止のために適時適切に監視区域の設定がなされるよう、調査結果の地方公共団体への普及など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10		土地・建設産業局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	○		
新26-63	不動産証券化の推進に関する経費	不動産投資市場活性化のために優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	138	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 120	土地・建設産業局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	○		
新26-64	海外からの不動産投資の促進	海外からの国内投資を呼び込むために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	43	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 43	土地・建設産業局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	○		
32 施策名：建設市場の整備を推進する										
新26-65	アセットマネジメントに係る調査検討経費	社会資本の効率的な維持管理、インフラシステムの海外展開の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	13		大臣官房	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	○		
新26-66	建設リサイクル推進等のための適切な施工管理の確保	建設現場でのリサイクル推進、解体工事に伴う公衆災害防止のために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	10		土地・建設産業局	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	○		
新26-67	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討	建設現場を担う技術者の確保・育成のために重要な施策であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	19		土地・建設産業局	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	○		
新26-68	多様な入札契約方式等の導入・活用の推進	様々な存在する入札契約方式が適切に選択されるようにするために重要な施策であり、全国への発注者マニュアルの普及、理解の浸透など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	250	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 250	土地・建設産業局	一般会計	(項) 建設市場整備推進費 (大事項) 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	○		
33 施策名：市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る										
34 施策名：地籍の整備等の国土調査を推進する										
35 施策名：自動車運送業の市場環境整備を推進する										
36 施策名：海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る										
新26-69	(独) 航海訓練所施設整備費補助金	効果的な予算執行の観点から、製造・設置等の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。	45		海事局	一般会計	(項) 独立行政法人航海訓練所施設整備費 (目) 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金		○	
新26-70	(独) 海技教育機構施設整備費補助金	効果的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。	18		海事局	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構施設整備費 (目) 独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金		○	
新26-71	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立	経済・地域の活性化の中で、特に国際競争力強化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき	740	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」740	海事局	一般会計	(項) 海事産業市場整備等推進費 (大事項) 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	○		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度 要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託 調査	補助 金等	基金
新26-72	海洋エネルギーの利用促進のための安全・環境対策	経済・地域の活性化の中で、特に再生可能エネルギーの拡大の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき	100	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100	海事局	一般会計	(項) 海事業市場整備等推進費 (大事項) 海事業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	○		
37 施策名：総合的な国土形成を推進する										
新26-73	大規模災害に備えた国土形成に資する総合交通体系の確保に係る調査検討	調査結果の活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めること。	18	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」18	総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	○		
新26-74	歩行者移動支援の普及・活用の推進	事業のアウトプットを明確化し、効率的・効果的な予算執行を図ること。	60		総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	○		
新26-75	新たな地域課題に対応した広域連携の推進(エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進)	多様な主体・地域の相互連携による新しい地域づくりを通じた経済・地域の活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	100	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」100(百万円単位)	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	○		
新26-76	多様な主体による地域づくり推進経費	多様な主体・地域の相互連携による新しい地域づくりを通じた経済・地域の活性化の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	139	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」125(百万円単位)	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	○	○	
38 施策名：国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する										
39 施策名：離島等の振興を図る										
40 施策名：北海道総合開発を推進する										
41 施策名：技術研究開発を推進する										
新26-77	リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業である。技術調査課の事業との有機的な連携を図りつつ、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	22		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	○		
新26-78	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	防災・減災対策の観点から優先度の高い事業である。効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	19		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	○		
新26-79	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究	防災・減災対策の観点から優先度の高い事業である。調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	17		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	○		
新26-80	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究	関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	15		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	○		
新26-81	木造軸組の標準化による住宅生産及び改修の合理化に関する研究	関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	12		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	○		

様式3

(単位：百万円)

事業番号	事業名	行政事業レビュー推進チームの所見(概要)	平成26年度要求額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	委託調査	補助金等	基金
新26-82	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	防災・減災対策の観点から優先度の高い事業である。関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	13		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	○		
新26-83	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	関係部署への適切なフィードバック、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	16		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	○		
新26-84	戦略的な港湾施設の点検計画策定手法に関する研究	点検計画策定手法の検討にあたっては、港湾管理者等と連携し、効率的に研究を実施すべき。	6		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	○		
新26-85	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	新たな点検・補修方法の検討にあたっては、経済性も考慮した上で、適切に分析・評価すること。	6		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	○		
42 施策名：情報化を推進する										
43 施策名：国際協力、連携等を推進する										
44 施策名：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する										
いずれの施策にも関連しないもの										
合計		一般会計 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定	21.036 70							